

現業評議会ニュース VOL.23

2023年度現業セミナー 取り組み事例を共有して 単組活動に繋げていこう



現業評議会は、11月27日に自治労会館で現業セミナーを開催し、378人が参加した。セミナーでは、各単組の新規採用の獲得や賃金改善の取り組み事例、また協約締結を踏まえた労働委員会に対する取り組みについて報告された。

主催者あいさつとして小迫議長は、現業職場の人員不足や現業職員の賃金抑制の課題に触れ、諦めることなく取り組む重要性を訴えた。

（取り組みの決意を述べる小迫議長）

新規採用の取り組みでは前橋市役所職員労働組合の多田正次さんから、住民アピール行動として「市役所現場で働く人たち展」を開催して地域住民と信頼・協力関係の構築にむけた取り組みについて述べ、あわせて組織内議員と連携し、団体交渉で粘り強く交渉を積み重ね、新規採用を勝ち取った報告がされた。

賃金改善では、昇給抑制年齢の55歳から57歳に引き上げた報告を東京清掃労働組合の多田修一郎さん、あらたに5級を創設した取り組みについて高萩市役所職員組合の赤津誠二さんから報告がされた。

労働協約の重要性では、竹原市職員労働組合の岡啓介さんから、賃金カット提案が労使合意することなく交渉が打ち切られたため、労働委員会に救済申し立てを行い、その闘争経過について報告し、評議会の規約整備と協約の重要性を訴えた。



上左：前橋市職の多田正次さん
上右：高萩市職の赤津誠二さん

4 単組から事例報告

下左：竹原市職の岡啓介さん
下右：東京清掃の多田修一郎さん



左：会場で報告を聞く参加者

現業評議会ニュース VOL.23-2

第2回全国幹事会 2022総括を踏まえ 2023現業・公企統一闘争の推進を

現業評議会は、12月10日から11日にかけてプラザエフにて第2回全国幹事会を開催し、傍聴者を含め、64人が参加した。

2日間での開催は3年ぶりであり、1日目はこの間の経過、現業・公企統一闘争の総括や次年度にむけた推進案などの議論を行い、2日目は地方財政や共済推進運動の推進にむけた講演を行った。

経過報告や協議事項では、のべ13人からの質疑があり、県本部での取り組み報告や議案の補強など活発な議論が行われた。最後に全国幹事会のまとめとして、小迫議長から現業職員の取り巻く状況は厳しいが、統一闘争で諦めずに取り組みを進めていくことが重要であること、闘争を通じて組織強化に繋がり、そのことが現状を打破する契機となることを述べ、各単組・各県本部での取り組みの強化を訴えた。



地財分析し交渉強化を

2日目の講演①では地方自治総合研究所の其田茂樹さんを講師に招いて「地方財政を知る」をテーマに講演が行われた。其田さんは地方財政と企業の違いとして、量出制入（財政）と量入制出（企業）を挙げた。地方財政は「提供すべき公共サービスを先に示したうえで、それにふさわしい税負担をお願いするという量出制入が財政の基本」との考え方を述べ、その上で自分の自治体の決算カードで費用の推移を把握すれば、交渉時の判断材料となると説明し、公演を終了した。



(地方財政を説明する其田さん)

共済を活用して豊かな生活を

講演②ではファイナンシャルプランナーの中島智美さんから「人生100年時代に必要な知識とお金の話」として講演が行われ、中島さんは、人生の三大資金について触れ、支出の多い「保険」を見直すことが重要と述べた。そのうえで「じちろう共済」には多くの制度があり、上手に活用していくことが重要と述べた。



(生活のお金を述べる中島さん)